

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 リゾートトラスト株式会社

【英訳名】 RESORTTRUST, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 勝康

【本店の所在の場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・IR室長 相川 千絵

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・IR室長 相川 千絵

【縦覧に供する場所】
リゾートトラスト株式会社 東京本社
(東京都渋谷区代々木四丁目36番19号リゾートトラスト東京ビル)
リゾートトラスト株式会社 大阪支社
(大阪市北区西天満四丁目15番18号 プラザ梅新)
リゾートトラスト株式会社 横浜支社
(横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル3F)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	80,546	88,530	105,311
経常利益 (百万円)	11,805	15,713	12,976
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,170	8,666	7,127
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,415	9,833	7,830
純資産額 (百万円)	71,758	81,498	73,145
総資産額 (百万円)	248,821	280,946	253,861
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	76.11	89.18	75.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	75.51	84.65	74.61
自己資本比率 (%)	26.0	26.5	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,105	17,218	21,338
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,996	15,577	15,958
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,242	13,826	11,447
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	36,240	54,185	38,716

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.89	38.42

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ホテルレストラン等事業) 当第3四半期連結会計期間において、新たに設立したR T C C(株)を連結子会社にしております。

(メディカル事業) 第1四半期連結会計期間において、取得による企業結合に伴いトラストグレイス(株)を連結子会社にしております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社19社及び持分法適用会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	80,546百万円	88,530百万円	9.9%
営業利益	11,346百万円	14,326百万円	26.3%
経常利益	11,805百万円	15,713百万円	33.1%
四半期純利益	7,170百万円	8,666百万円	20.9%

当第3四半期連結累計期間における当社グループの状況は、メディカル会員権やホテル会員権の販売が好調に推移したほか、平成25年4月にサンメンバーズリゾート施設「リゾートピア箱根」がリニューアルオープンし、また同年6月には「ホテルトラスティ」7施設目となる「ホテルトラスティ金沢 香林坊」が新規開業し収益寄与したことなどにより、売上高は88,530百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は14,326百万円（前年同期比26.3%増）、経常利益は15,713百万円（前年同期比33.1%増）、四半期純利益は8,666百万円（前年同期比20.9%増）と、増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「セグメント利益」は営業利益であります。

(会員権事業)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	21,785百万円	23,047百万円	5.8%
セグメント利益	3,973百万円	4,906百万円	23.5%

会員権事業におきましては、「山中湖サンクチュアリ・ヴィラ」や「東京ベイコート倶楽部」などのホテル会員権販売が好調に推移したことなどにより増収増益となりました。

(ホテルレストラン等事業)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	42,214百万円	44,750百万円	6.0%
セグメント利益	4,829百万円	5,129百万円	6.2%

ホテルレストラン等事業におきましては、平成25年4月にサンメンバーズリゾート施設「リゾートピア箱根」がリニューアルオープンし、また同年6月には「ホテルトラスティ」7施設目となる「ホテルトラスティ金沢 香林坊」が新規開業し収益寄与したことなどにより増収増益となりました。

(ゴルフ事業)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	7,234百万円	7,208百万円	0.4%
セグメント利益	831百万円	788百万円	5.2%

ゴルフ事業におきましては、連結子会社である㈱関西ゴルフ倶楽部において、ゴルフ会員権の販売量が前年同期に比し減少したことなどにより減収減益となりました。

(メディカル事業)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	8,744百万円	12,920百万円	47.7%
セグメント利益	1,468百万円	3,222百万円	119.4%

メディカル事業におきましては、会員数増加に伴い年会費収入等が増加したことに加え、メディカル会員権の販売が好調に推移したことなどにより増収増益となりました。

(その他)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	566百万円	602百万円	6.3%
セグメント利益	243百万円	280百万円	15.1%

その他におきましては、連結子会社であるアール・ティー開発㈱においてオフィスビルの賃貸料収入が増加したことなどにより増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は280,946百万円(前連結会計年度比27,085百万円の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が13,402百万円、トラストグレイス㈱を連結の範囲に含めたことや当社連結子会社のアール・ティー開発㈱における不動産信託受益権(固定資産)の取得などに伴い有形固定資産が14,923百万円、資金運用に伴い投資有価証券が12,778百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は199,447百万円(前連結会計年度比18,731百万円の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、新株予約権付社債が15,068百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は81,498百万円(前連結会計年度比8,353百万円の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が5,754百万円増加したことなどによるものであります。その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は26.5%(前連結会計年度比0.3ポイント増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,105百万円	17,218百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,996百万円	15,577百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,242百万円	13,826百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,240百万円	54,185百万円

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、54,185百万円（前年同期比17,945百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、17,218百万円の増加（前年同期比113百万円の増加）となりました。前年同期比の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益が2,809百万円増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は、15,577百万円の減少（前年同期比6,580百万円の減少）となりました。前年同期比の主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出が6,436百万円増加したことや、子会社における賃貸不動産の取得などに伴い有形固定資産の取得による支出が9,303百万円増加したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は、13,826百万円の増加（前年同期比7,584百万円の増加）となりました。前年同期比の主な増加要因は、社債の発行による収入が15,047百万円増加したことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

買収防衛策について

株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

当社は、大規模な買付行為を行う買付者は、株主の皆様の判断のために、当該買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会の意見形成や代替案作成のための一定の評価期間が経過した後にのみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模買付行為の中には、当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと認められるものもないとは言えません。当社はかかる大規模な買付行為に対して、当社取締役会が適切と考える方策をとることも、企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

(a) 中期経営計画に基づく取組み

当社グループは、平成25年4月にスタートした中期経営計画「Next40」において、次なるステージでの成長へ向けて、お客様との新たな関係を築き上げるとともに変革のスピードを加速させ、たゆまぬ挑戦を続けていくことを目指しており、今まで培った事業基盤を活かし、更なる成長に向け、グループ力を最大限に発揮した事業の創造・確立を図っていきたいと考えております。

「Next40」の基本戦略は以下の通りです。

会員制リゾート事業の更なる充実と永続モデル確立

メディカル・シニアライフ事業の拡大

グループ総合力を活かした複合・周辺事業の拡大

上記3つの事業戦略実現へ向けた人材基盤・グループ力の強化

上記の基本戦略を実践していく中で、更なる企業価値を創造するとともに、業界のリーディングカンパニーに相応しい社会的責任を果たし、株主共同の利益の向上を図ってまいります。

(b) コーポレートガバナンス強化への取組み

当社は、株主をはじめお客様、取引先、地域社会、従業員すべてのステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレートガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置づけています。企業倫理と遵法を徹底するとともに、内部統制システムを整備し、経営の透明性を確保することに努めています。その一環として、株主総会の充実、取締役会の意思決定の迅速化、および監督機能の強化、監査役の監査機能の強化等に取り組んでいます。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして、「当社株式の大規模買付への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入しております。

本対応方針では、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。また、本対応方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役、及び社外有識者から選任される独立委員会を設置しております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、原則として対抗措置を講じません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守している場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、例外的に、独立委員会の勧告を最大限尊重し、必要かつ相当な範囲内で、また、必要に応じて株主の皆様意思を確認の上で、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を講じることがあります。

本対応方針は、平成25年6月開催の当社定時株主総会において、その更新について株主の皆様のご承認を賜り同日から発効しており、その有効期限は、同日から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

本対応方針が、会社の支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員への地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応方針は、買収防衛策に関する指針等の要件を充足していること、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであること、当社株主の共同の利益を損なうものではないこと、合理的な手続きが定められ、独立委員会の活用等、取締役会による適正な運用が担保されていること、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本対応方針の詳細につきましてはインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

(アドレス <http://www.resorttrust.co.jp/>)

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

わが国における今後の経済情勢につきましては、政府・日銀によるデフレ脱却と景気押し上げの実現を目指した財政・金融政策などへの方向転換の中で、成長への期待感から円高是正や株価上昇など明るい兆しも見えておりますが、消費税増税も控え、消費マインドの本格的な回復と実体経済への反映には時間を要することも考えられ、依然として不安定な状況が続くものと想定されます。

余暇関連産業・市場の動向においても、少子高齢化という社会構造の変化の中で、市場の成熟化、ニーズの多種多様化、世界市場とのボーダーレス化などが進行し、事業の不確実性はより高まっております。

このような環境に即し、当社グループとして、継続的な安定成長により事業拡大を図り企業価値を向上させていくことを目標として、会員制リゾート事業などの既存事業の徹底強化とメディカル・シニアライフ事業の拡大を図り、より安定的な収益基盤を確立すると共に、各事業及び各事業の複合事業及びその周辺事業において、「顧客ターゲット・事業領域・事業エリア」それぞれの拡大と新規事業ビジネスモデルの構築を柱として、最上のホスピタリティを提供する「エクセレント・ホスピタリティ・グループ」となることを目指し「輝く人生のために、変革と果てしなき挑戦」を続けてまいります。

また、「環境・社会・ガバナンス」において業界のリーディングカンパニーに相応しい社会的責任を果たすと共に、企業の成長源泉である人材の育成については「社員がよりイキイキと働き、やりがいを感じられる会社」を目指し、「ホスピタリティ憲章（行動規範）」の実践と追求に向けた人材基盤の強化を図り、更に「当社グループならではの」強みを発揮できるようグループ力の強化を行い総合力を発揮することで、さらなる収益力の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,705,748	103,411,496	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	51,705,748	103,411,496	-	-

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 平成25年11月12日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付けで1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は51,705,748株増加し、発行済株式総数は103,411,496株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		51,705		14,258		13,906

(注) 平成25年11月12日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付けで1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は51,705,748株増加し、発行済株式総数は103,411,496株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900,800	6,849	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,584,900	485,849	-
単元未満株式	普通株式 220,048	-	-
発行済株式総数	51,705,748	-	-
総株主の議決権	-	492,698	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,600株(議決権26個)及び64株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リゾートトラスト株式会社	名古屋市中区東桜二 丁目18番31号	2,215,900	684,900	2,900,800	5.61
計	-	2,215,900	684,900	2,900,800	5.61

(注) 他人名義で所有している理由等

E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン・株式給付型プラン)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,443	42,845
受取手形及び売掛金	² 4,247	² 5,070
営業貸付金	23,423	22,517
有価証券	28,399	19,605
商品	470	607
販売用不動産	12,489	7,103
原材料及び貯蔵品	795	1,155
仕掛販売用不動産	7,374	9,844
繰延税金資産	4,283	3,313
その他	4,800	3,348
貸倒引当金	1,715	678
流動資産合計	114,012	114,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,949	60,221
機械装置及び運搬具(純額)	1,739	1,683
コース勘定	11,036	11,036
土地	27,691	35,157
リース資産(純額)	2,665	2,563
建設仮勘定	2,144	2,473
その他(純額)	1,374	1,389
有形固定資産合計	99,601	114,525
無形固定資産		
のれん	268	393
ソフトウェア	876	739
その他	1,998	1,940
無形固定資産合計	3,142	3,073
投資その他の資産		
投資有価証券	21,954	34,732
関係会社株式	1,219	1,518
長期貸付金	1,393	1,322
繰延税金資産	1,708	1,231
その他	17,370	16,309
貸倒引当金	6,540	6,501
投資その他の資産合計	37,104	48,613
固定資産合計	139,849	166,212
資産合計	253,861	280,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893	1,349
短期借入金	150	-
1年内返済予定の長期借入金	8,127	7,117
1年内償還予定の社債	1,100	1,675
リース債務	526	474
未払金	6,558	5,093
未払法人税等	2,483	3,059
未払消費税等	877	673
前受金	744	912
前受収益	8,223	12,144
債務保証損失引当金	135	166
その他	5,366	7,393
流動負債合計	35,186	40,058
固定負債		
社債	3,775	2,475
新株予約権付社債	-	15,068
長期借入金	27,310	27,743
繰延税金負債	1,060	1,107
リース債務	2,564	2,359
退職給付引当金	778	986
役員退職慰労引当金	1,574	1,717
株式給付引当金	99	254
長期預り保証金	105,161	102,771
負ののれん	704	613
その他	2,502	4,289
固定負債合計	145,529	159,388
負債合計	180,716	199,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,258	14,258
資本剰余金	13,906	13,947
利益剰余金	43,391	49,146
自己株式	5,679	4,587
株主資本合計	65,877	72,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	1,546
その他の包括利益累計額合計	395	1,546
新株予約権	287	159
少数株主持分	6,585	7,027
純資産合計	73,145	81,498
負債純資産合計	253,861	280,946

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	80,546	88,530
売上原価	14,788	16,077
売上総利益	65,757	72,452
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	21,235	22,905
役員退職慰労引当金繰入額	43	146
修繕維持費	1,785	1,975
貸倒引当金繰入額	10	4
債務保証損失引当金繰入額	37	30
水道光熱費	3,599	3,914
減価償却費	3,830	3,809
その他	23,869	25,338
販売費及び一般管理費合計	54,410	58,125
営業利益	11,346	14,326
営業外収益		
受取利息	402	542
受取配当金	51	63
割賦利息及び手数料	3	1
持分法による投資利益	-	3
負ののれん償却額	90	90
貸倒引当金戻入額	212	1,068
保険解約返戻金	65	-
その他	158	131
営業外収益合計	985	1,902
営業外費用		
支払利息及び社債利息	191	205
持分法による投資損失	108	-
前受金保証料	1	1
シンジケートローン手数料	3	14
控除対象外消費税等	151	200
その他	70	94
営業外費用合計	526	516
経常利益	11,805	15,713
特別利益		
受取補償金	192	73
固定資産売却益	1	0
関係会社株式売却益	14	7
その他	1	10
特別利益合計	209	92

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	20	13
固定資産売却損	13	1
出資金評価損	-	1,000
その他	1	0
特別損失合計	34	1,016
税金等調整前四半期純利益	11,979	14,789
法人税、住民税及び事業税	4,208	5,255
法人税等調整額	319	858
法人税等合計	4,527	6,113
少数株主損益調整前四半期純利益	7,452	8,675
少数株主利益	281	9
四半期純利益	7,170	8,666

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,452	8,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	1,158
その他の包括利益合計	37	1,158
四半期包括利益	7,415	9,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,131	9,817
少数株主に係る四半期包括利益	283	16

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,979	14,789
減価償却費	4,103	4,045
のれん及び負ののれん償却額	36	2
貸倒引当金の増減額（は減少）	271	1,075
退職給付引当金の増減額（は減少）	365	206
退職給付信託の設定額	1,000	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	43	142
受取利息及び受取配当金	454	606
支払利息及び社債利息	191	205
売上債権の増減額（は増加）	447	100
たな卸資産の増減額（は増加）	5,152	2,195
仕入債務の増減額（は減少）	329	421
未払金の増減額（は減少）	2,406	1,196
前受金の増減額（は減少）	57	134
長期預り保証金の増減額（は減少）	291	2,412
未払消費税等の増減額（は減少）	121	244
その他	3,428	5,008
小計	21,645	21,717
利息及び配当金の受取額	332	391
利息の支払額	183	194
法人税等の支払額	4,689	4,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,105	17,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	493	1,988
定期預金の払戻による収入	2,593	2,978
有価証券の取得による支出	35,405	32,493
有価証券の売却及び償還による収入	32,500	43,900
投資有価証券の取得による支出	6,162	12,598
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,300	1,000
関係会社株式の取得による支出	18	316
関係会社株式の売却による収入	24	16
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,091	12,356
貸付けによる支出	68	48
貸付金の回収による収入	169	2,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	419	2,373
その他	74	3,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,996	15,577

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000	150
長期借入れによる収入	12,704	6,068
長期借入金の返済による支出	7,764	6,644
社債の発行による収入	-	15,047
社債の償還による支出	925	725
自己株式の取得による支出	0	10
自己株式の処分による収入	846	1,005
配当金の支払額	2,120	2,911
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	2,503	2,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,242	13,826
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,352	15,469
現金及び現金同等物の期首残高	21,888	38,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 36,240	¹ 54,185

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)	
(連結範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、株式取得により子会社となりましたトラストグレイス(株)を連結の範囲に含めております。	
当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したR T C C(株)を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

会員等の金融機関とのローン契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
エクシブ会員	5,638百万円	エクシブ会員	7,544百万円
ベイコート倶楽部会員	4,873百万円	ベイコート倶楽部会員	5,316百万円
サンメンバーズフレックス会員	8百万円	サンメンバーズフレックス会員	9百万円
ハイメディック会員	853百万円	ハイメディック会員	1,166百万円
ゴルフ会員	243百万円	ゴルフ会員	287百万円
クルーザークラブ会員	8百万円	クルーザークラブ会員	31百万円
計	11,625百万円	計	14,356百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	4百万円	11万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
現金及び預金	29,946百万円	42,845百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	809百万円	799百万円
有価証券勘定に計上されている取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する譲渡性預金	7,000百万円	12,000百万円
その他流動資産勘定に計上されているコールローン	103百万円	139百万円
現金及び現金同等物	36,240百万円	54,185百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	944	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	1,203	25.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン・株式給付型プラン)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式に対する配当金を含めて記載しております。その内訳は以下のとおりです。

平成24年3月31日を基準日とする配当金 397,900株に対する配当金7百万円

平成24年9月30日を基準日とする配当金 769,600株に対する配当金19百万円

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,468	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	1,484	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン・株式給付型プラン)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式に対する配当金を含めて記載しております。その内訳は以下のとおりです。

平成25年3月31日を基準日とする配当金 718,900株に対する配当金21百万円

平成25年9月30日を基準日とする配当金 684,900株に対する配当金20百万円

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	ゴルフ事業	メディカル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,785	42,214	7,234	8,744	79,979	566	80,546
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	1,543	45	13	1,606	267	1,873
計	21,789	43,758	7,279	8,758	81,585	834	82,420
セグメント利益	3,973	4,829	831	1,468	11,103	243	11,346

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	11,103
「その他」の区分の利益	243
四半期連結損益計算書の営業利益	11,346

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディカル事業」セグメントにおいて、平成24年11月30日付で㈱サンピナス宝塚の株式を取得し、子会社化したことよりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては109百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	ゴルフ事業	メディカル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,047	44,750	7,208	12,920	87,927	602	88,530
セグメント間の内部売上 高又は振替高	26	1,321	43	5	1,397	313	1,711
計	23,074	46,072	7,252	12,926	89,325	915	90,241
セグメント利益	4,906	5,129	788	3,222	14,046	280	14,326

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	14,046
「その他」の区分の利益	280
四半期連結損益計算書の営業利益	14,326

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「メディカル事業」セグメントにおいて、平成25年5月30日付でトラストグレイス㈱の株式を取得し、子会社化したことによりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては218百万円であります。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76円11銭	89円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,170	8,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,170	8,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,221	97,179
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	75円51銭	84円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	3
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円)) (注1)	(-)	(3)
普通株式増加数(千株)	747	5,144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- 注 1 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。
- 2 平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成25年11月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付けで株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性向上および投資家層の拡大を図ることを目的としております。なお、今回の株式分割による資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年12月31日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	:	51,705,748株
今回の分割により増加する株式数	:	51,705,748株
株式分割後の発行済株式総数	:	103,411,496株
株式分割後の発行可能株式総数	:	150,000,000株

(3) 分割の日程

基準日	公告日	: 平成25年12月13日(金)
基準日		: 平成25年12月31日(火)
効力発生日		: 平成26年1月1日(水)

2 【その他】

第41期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月12日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	1,484百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

リゾートトラスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	井	淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	野	英 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近	藤	繁 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。